



慶應義塾大学ビジネス・スクール

株式会社 太洋社

—取引の記帳、決算記帳、財務諸表作成—

株式会社太平洋社は19×1年3月20日に設立され、翌19×1年4月1日に営業を開始したクリーニングの会社であって、4月1日現在の貸借対照表は下記（資料1）の通りである。

資料1			貸 借 対 照 表			19×年4月1日 (単位千円)
現 金	1,000		買 挂 金	1,185	注1	
貯 藏 品(注1)	1,185		短期借入金	12,000	貯藏品とはクリーニング用洗剤の期首または期末の在庫額を表わす科目である。	
建物及び装置	150,000		長期借入金	56,000		
土 地	6,000		資 本 金	100,000		
車 両	<u>11,000</u>					
	<u>169,185</u>			<u>169,185</u>		

同社から依頼された会計士は第1年度の決算財務諸表を作成するに先立って、同社の現金収支を検査し、また消耗材料の仕入先に対する買掛金および顧客に対する売掛金に関する記録を調査した。資料2に調査結果を示してある。

資料2			第1年度末 (19×2年3月31日) までに収集された資料		(単位千円)
現 金 収 入			現 金 支 出		
現 金 売 上	76,123		給 料	58,271	
売掛金の回収	38,621		洗 剤	8,789	
			営 業 諸 経 費 (注1)	26,772	
			保 険 料	3,374	
			支 払 利 息	720	
			短期借入金一部返済 (19×2年3月29日に)	6,000	
			買 挂 金 の 返 済	1,185	
現金収入合計	<u>114,744</u>		現金支出合計	<u>105,111</u>	

- (1) 洗剤の仕入代金のうち未払い分が2,962千円あった。（この額は「洗剤」（または「貯蔵品」）勘定にも「買掛金」勘定にも未だ記入されてはいない。）

「株式会社 太洋社」は、取引の仕訳記入から決算までの一連の会計手続きを習得するための演習問題として、慶應義塾大学教授高橋吉之助と同ビジネス・スクール助教授柴田典男がこれを作成した。

版権所有 慶應義塾大学ビジネス・スクール

(資料2 続き)

- (2) 顧客に対するクリーニング代のうち未収分が4,421千円あった。（この額は「売上高」勘定にも「売掛金」勘定にも未だ記入されてはいない。）

（注1） 実際には修理、維持費、光熱動力費、広告費、事務用消耗品費等の科目に分けて支出がなされたが、ここでは回答の便のため一括す。

問1 上記データにもとづいて当年度の取引の仕訳記入と元帳の各勘定口座への仕訳記入額の転記を行なさい。元帳は別紙1を使用し、また仕訳記入（答案用紙に記載すること）に用いる勘定科目は元帳に示す勘定科目を用いること。

決算を行うに当たって、同会計士は次のような諸事実が未だ会計記録されていないことを見出した。

- a. 給料は毎月2日にその前月分を支払った。3月分の給料で未払い分が合計3,025千円あった。
(問題を簡単にするため、所得税や社会保険料の源泉徴収とその納税についてはここでは省略してある。)
- b. 年間の減価償却費は、建物及び装置について7,500千円、車両について1,375千円であった。
- c. 19×1年に支払った保険料3,374千円のうち1,200千円は19×3年3月31が期限の2年満期の保険契約に対する掛金の全額である。
- d. 長期借入金の利息4%は毎年4月1日に支払われることになっているがまだ利息の支払いは行われていなかった。（日歩の計算は不要とする）
- e. 洗剤の年度末実地棚卸の結果、原価で1,015千円の洗剤が手元に残っていた。
- f. 19×1年度分の利益課税額（法人税その他）は1,396千円と推定された。

問2 上記aからfのデータを使って元帳の勘定記録について決算手続を施してこの結果にもとづいて当社の第1年度の損益決算書と貸借対照表を作成しなさい。

[解答のヒントおよび注意]

1. 決算にともなう各勘定口座への記入はその前に必ず仕訳記入を行うこと。
2. ただし資産、負債、資本金、未処分利益剰余金の各科目の決算修正後の残高はそれをその勘定の反対側に記入したのち、左右の合計を両方の末尾に記入すればよい。
3. 洗剤の決算手続：(1)洗剤の期首有高（貯蔵品勘定にあり）を洗剤費勘定へ移す（仕訳と転記）。代金を支払って仕入れた洗剤のみならず代金未払いのまま仕入れた洗剤の額も貯蔵品勘定に記入した場合は、その額も洗剤費勘定へ移す。(2)洗剤費勘定の左側の合計額から洗剤の年度末在庫高（上記e参照）を差引き（この結果洗剤費勘定の残高は当期に消費した洗剤の額（費用額）を表わす）。同時に年度末在庫高を貯蔵品勘定に加算する（この結果貯蔵品勘定の残高は当期末の在庫高（資産額）を示すこととなる）。これらの過程も仕訳記入と転記によって示すこと。
4. 利益課税推定額(f)の仕訳記入には「法人税等」勘定と「法人税等引当金」勘定（流動負債に属する科目）とを用いること。損益勘定へは他の諸費用とともに法人税勘定の全額も振替えること。

と。したがって税引後の当期純利益を計算することになる。この税引後純利益の額を「未処分利益剰余金」勘定（これは「繰越利益」と同じ性質の勘定）へ振替えること。

sample

sample

sample

sample

sam

株式会社 太洋社

仕 訳 記 入 帳

- 各仕訳ニ連番ヲ付ケルコト
- 各仕訳記入ノ下ニ横線ヲ引キ、次ノ仕訳記入トノ区別ヲ明ラカニスルコト
- ソノ他仕訳記入例ニナラッテ記入スルコト

(単位千円)

番 号	氏 名

仕 訳 記 入 例

①

現 金 7 6,123

売 上 7 6,123

株式会社 太洋社

元帳

番号	氏名

(単位千円)

現金	車輌	買掛金	短期借入金	長期借入金
売掛金	土地	未払給料	未払利息	資本金
貯蔵品	減価償却費	洗剤費	未処分利益剩余金	法入税等
建物及び装置	建物装置減価償却引当金	保険料	法人税等引当金	損益
車輌減価償却引当金	給料	売上	売上	売上
前払保険料	支払利息	営業諸経費	営業諸経費	営業諸経費

sample

sample

sample

sample

sam

不許複製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

KITAZUME 0803 P.200